

令和6年度 日常生活自立支援事業「利用状況調査」結果

1. 調査の目的

本調査は、隔年で都道府県・指定都市社会福祉協議会を通じて基幹的社協を対象に当該年度の7月の新規契約ケース及び契約終了ケース、専門員や生活支援員の状況を把握することにより、今後の本事業のあり方の検討に資することを目的としている。

2. 調査対象・回収率

対象者協数 :	1,788
回 収 数 :	1,483
回 収 率 :	82.9%

3. 調査時点

令和6年7月

4. 調査方法

都道府県・指定都市社協を通じ、基幹的社協に対してメールにて調査サイトを案内、基幹的社協から直接調査サイトにて回答を回収した。

5. 報告書の見方

割合は、少数点第2位を四捨五入して表記しているため、回答の割合を合計しても100.0%にならない場合がある。

I 基本情報

1.契約者数

	令和6年7月調査	
	回答数	%
0人	112	7.6
1人以上 5人未満	286	19.3
5人以上 10人未満	175	11.8
10人以上 15人未満	144	9.7
15人以上 20人未満	114	7.7
20人以上 25人未満	93	6.3
25人以上 30人未満	83	5.6
30人以上 35人未満	68	4.6
35人以上 45人未満	80	5.4
45人以上 50人未満	36	2.4
50人以上	292	19.7
無回答	0	0.0
合計	1,483	100.0

2.待機者数①(令和6年11月1日時点)

※利用希望の相談を受けているが、社協の都合により、利用希望の相談を受けてから
1か月以上初回面接に至っていないケース

	令和6年7月調査	
	回答数	%
0人	1,300	85.2
1人	40	2.6
2人	28	1.8
3人	16	1.0
4人	15	1.0
5人	10	0.7
6人	4	0.3
7人	7	0.5
8人	9	0.6
9人	3	0.2
10人以上	51	3.3
無回答	42	2.8
合計	1,525	100.0

待機者数①合計	2,120
---------	-------

I 基本情報

3.待機者数②(令和6年11月1日時点)

※初回面接を行ったが、社協の都合により、初回面談を行ってから
2か月以上契約に到っていないケース

	令和6年7月調査	
	回答数	%
0人	1,298	87.5
1人	77	5.2
2人	34	2.3
3人	20	1.3
4人	12	0.8
5人	9	0.6
6人	5	0.3
7人	5	0.3
8人	4	0.3
9人	4	0.3
10人以上	15	1.0
無回答	0	0.0
合計	1,483	100.0

待機者数②合計	748
---------	-----

4.専門員数(令和6年7月末時点)

専門員数合計	4,102
--------	-------

	1社協あたり		
	専門員の 最大人数	専門員の 最小人数	専門員の 平均人数
全体	81	0	2.8
県	7	2	5.3
市	18	0	3.3
町	14	0	1.8
村	4	0	1.3
指定都市	81	5	15.9
特別区	14	1	6.8

※いずれも広域の場合も含む

5.専門員としての経験年数

	令和6年7月調査		令和4年7月調査	
	回答数	%	回答数	%
1年未満	837	20.4	359	10.0
1年以上 3年未満	1,163	28.4	1,234	34.4
3年以上 6年未満	1,027	25.0	978	27.2
6年以上 10年未満	597	14.6	553	15.4
10年以上	478	11.7	356	9.9
無回答	0	0.0	111	3.1
合計	4,102	100.0	3,591	100.0

I 基本情報

6.専門員の社会福祉関係業務の経験年数(通算)

	令和6年7月調査		令和4年7月調査	
	回答数	%	回答数	%
1年未満	267	6.5	100	2.8
1年以上 3年未満	433	10.6	336	9.4
3年以上 6年未満	546	13.3	437	12.2
6年以上 10年未満	620	15.1	550	15.3
10年以上	2,236	54.5	1,990	55.4
無回答	0	0.0	178	5.0
合計	4,102	100.0	3,591	100.0

7.専門員の雇用形態

	令和6年7月調査		令和4年7月調査	
	回答数	%	回答数	%
正規	3,033	73.9	2,518	70.1
非正規常勤	823	20.1	749	20.9
非正規非常勤	246	6.0	198	5.5
無回答	0	0.0	126	3.5
合計	4,102	100.0	3,591	100.0

8.専門員の業務状況

	令和6年7月調査		令和4年7月調査	
	回答数	%	回答数	%
専従	846	20.6	752	20.9
他業務と兼務	3,256	79.4	2,832	78.9
無回答	0	0.0	7	0.2
合計	4,102	100.0	3,591	100.0

9.専門員の保有資格 ※複数回答

	令和6年7月調査		令和4年7月調査	
	回答数	%	回答数	%
社会福祉士	1,003	24.5	1,825	50.8
介護福祉士	544	13.3	751	20.9
社会福祉主事	856	20.9	1,557	43.4
介護支援専門員	493	12.0	689	19.2
相談支援専門員	148	3.6	197	5.5
介護職員初任者研修修了者(旧ホームヘルパー1級・2級)	431	10.5	551	15.3
精神保健福祉士	396	9.7	465	12.9
保育士	164	4.0	184	5.1
その他	-	-	300	8.4
無回答	81	2.0	503	14.0
合計	4,102	100.0	3,591	100.0

I 基本情報

10.専門員の充足状況

本事業のニーズ(潜在的なニーズも含む)に対して専門員の人数は充足していますか。

	令和6年7月調査	
	回答数	%
専門員の数はニーズに対して十分である	745	50.2
専門員の数はニーズに対して不十分である	553	37.3
わからない	185	12.5
無回答	0	0.0
合計	1,483	100.0

11.令和6年7月末時点の生活支援員数

生活支援員数合計 13,582

	令和6年7月調査	
	回答数	%
0人	105	7.1
1人	220	14.8
2人	194	13.1
3人	145	9.8
4人	128	8.6
5人	93	6.3
6人	62	4.2
7人	57	3.8
8人	56	3.8
9人	34	2.3
10人以上 20人未満	220	14.8
20人以上 30人未満	80	5.4
30人以上 40人未満	42	2.8
40人以上 50人未満	17	1.1
50人以上 100人未満	23	1.6
100人以上	7	0.5
無回答	0	0.0
合計	1,483	100.0

12.生活支援員の充足状況

※本事業のニーズ(潜在的なニーズも含む)に対して生活支援員の人数は充足していますか。

	令和6年7月調査	
	回答数	%
生活支援員の数はニーズに対して十分である	606	40.9
生活支援員の数はニーズに対して不十分である	733	49.4
わからない	144	9.7
無回答	0	0.0
合計	1,483	100.0

I 基本情報

13.令和6年7月の(1か月間)新規契約件数

※回答社協数(1,483)

	1社協あたりの新規利用契約件数		令和6年7月に新規利用契約者がいない	
	最大件数	平均件数	社協数	回答社協における割合
全体	33	0.6	1,065	71.8
県	1	0.3	2	66.7
市	8	0.8	405	57.4
町	4	0.2	534	87.5
村	1	0.0	117	96.7
指定都市	33	8.6	1	5.0
特別区	8	1.8	6	26.1

14.令和6年7月の(1か月間)終了件数

※回答社協数(1,483)

	1社協あたりの契約終了件数		令和6年7月に契約終了者がいない	
	最大件数	平均件数	社協数	回答社協における割合
全体	31	0.55	1,055	71.1
県	1	0.67	1	33.3
市	10	0.78	397	56.2
町	3	0.14	533	87.4
村	1	0.04	116	95.9
指定都市	31	7.00	0	0.0
特別区	8	1.65	8	34.8

15.市町村からの補助(利用料軽減等を除く)(令和5年度実績)

※指定都市社協は対象外

	令和6年7月調査	
	回答数	%
本事業に関する補助がある	263	18.0
本事業に関する補助がない	1,186	81.1
無回答	14	1.0
合計	1,463	100.0

I 基本情報

16.市区町村別、「10.専門員の充足状況」

	専門員の数はニーズに対して十分である		専門員の数はニーズに対して不十分である		わからない		無回答		合計	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
都道府県社協	1	0.1	2	0.4	0	0.0	0	0.0	3	0.2
市	272	36.5	366	66.2	68	36.8	0	0.0	706	47.6
町	388	52.1	135	24.4	87	47.0	0	0.0	610	41.1
村	77	10.3	16	2.9	28	15.1	0	0.0	121	8.2
町	3	0.4	17	3.1	0	0.0	0	0.0	20	1.3
指定都市	4	0.5	17	3.1	2	1.1	0	0.0	23	1.6
特別区	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	745	100.0	553	100.0	185	100.0	0	0.0	1,483	100.0

17.市区町村別、「12.生活支援員の充足状況」

	生活支援員の数はニーズに対して十分である		生活支援員の数はニーズに対して不十分である		わからない		無回答		合計	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
都道府県社協	0	0.0	3	0.4	0	0.0	0	0.0	3	0.2
市	234	38.6	419	57.2	53	36.8	0	0.0	706	47.6
町	291	48.0	255	34.8	64	44.4	0	0.0	610	41.1
村	71	11.7	24	3.3	26	18.1	0	0.0	121	8.2
町	2	0.3	18	2.5	0	0.0	0	0.0	20	1.3
指定都市	8	1.3	14	1.9	1	0.7	0	0.0	23	1.6
特別区	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	606	100.0	733	100.0	144	100.0	0	0.0	1,483	100.0

II 新規利用契約者調査

※新規利用契約者合計799名

1.性別

	令和6年7月調査		令和4年7月調査	
	回答数	%	回答数	%
男性	419	52.4	404	53.3
女性	380	47.6	354	46.7
無回答	0	0.0	0	0.0
合計	799	100.0	758	100.0

2-①.契約者

	令和6年7月調査		令和4年7月調査	
	回答数	%	回答数	%
本人	798	99.9	757	99.9
成年後見人・保佐人・補助人	0	0.0	1	0.1
親権者・未成年後見人	0	0.0	0	0.0
無回答	1	0.1	0	0.0
合計	799	100.0	758	100.0

2-②.契約者が本人の場合の保佐人・補助人の有無

	令和6年7月調査			令和4年7月調査		
	回答数	%	全体(800)における割合	回答数	%	全体(758)における割合
保佐人・補助人あり	3	0.4	0.4	0	0.0	0.0
保佐人・補助人なし	707	88.6	88.5	731	96.6	96.4
無回答	88	11.0	11.0	26	3.4	3.4
合計	798	100.0	99.9	757	100.0	99.9

※「2-①.契約者」で「本人」と回答を対象に集計

II 新規利用契約者調査

2-③.今回の契約が、完全な新規契約ではなく、契約内容の変更・契約の更新であるケースの状況
 ※対象回答数33

	令和6年7月調査			令和4年7月調査		
	回答数	%	全体(800)における割合	回答数	%	全体(758)における割合
契約内容の変更による再契約	2	6.1	0.3	7	28.0	0.9
契約期間満了による契約更新	13	39.4	1.6	6	24.0	0.8
利用中止した(一旦解除した) 利用者との再契約(利用再開)	11	33.3	1.4	8	32.0	1.1
その他	7	21.2	0.9	4	16.0	0.5
合計	33	100.0	4.1	25	100.0	3.3

3.年齢

	令和6年7月調査		令和4年7月調査		
	回答数	%	回答数	%	
20歳未満	15	1.9	8	1.1	
20歳以上 30歳未満	39	4.9	35	4.6	
30歳以上 40歳未満	46	5.8	47	6.2	
40歳以上 50歳未満	44	5.5	49	6.5	
50歳以上 60歳未満	110	13.8	81	10.7	
60歳以上 70歳未満	95	11.9	108	14.2	
70歳以上 80歳未満	197	24.7	198	26.1	
80歳以上 90歳未満	191	23.9	177	23.4	
90歳以上 100歳未満	57	7.1	51	6.7	
100歳以上	0	0.0	1	0.1	
無回答	5	0.6	3	0.4	
合計	799	100.0	758	100.0	
	40歳未満	100	12.5	90	11.9
	40歳以上65歳未満	191	23.9	181	23.9
	65歳以上	503	63.0	484	63.9
	無回答	5	0.6	3	0.4
	合計	799	100.0	758	100.0

最小 16 歳
 最大 99 歳
 平均 66.8 歳

II 新規利用契約者調査

4.利用区分

	令和6年7月調査		令和4年7月調査	
	回答数	%	回答数	%
認知症高齢者等	425	53.2	406	53.6
知的障害者等	99	12.4	110	14.5
精神障害者等	232	29.0	204	26.9
その他	40	5.0	38	5.0
無回答	3	0.4	0	0.0
合計	799	100.0	758	100.0

●「その他」の内容

- ・診断等もなく、分類を区分するのが困難であったため、契約時はその他とした。
- ・認知症の診断はされていないが物忘れがあり、数字に対して理解できないという特性がある。

5-①.生活保護費の受給

	令和6年7月調査		令和4年7月調査	
	回答数	%	回答数	%
あり	353	44.2	355	46.8
なし	442	55.3	400	52.8
無回答	4	0.5	3	0.4
合計	799	100.0	758	100.0

5-②.住民税非課税対象

	令和6年7月調査				令和4年7月調査 (全体)	
	全体		うち、生活保護受給者以外			
	回答数	%	回答数	%	回答数	%
該当	534	66.8	233	52.7	517	68.2
非該当	151	18.9	122	27.6	140	18.5
不明	94	11.8	80	18.1	59	7.8
無回答	20	2.5	7	1.6	42	5.5
合計	799	100.0	442	100.0	758	100.0

II 新規利用契約者調査

5-③.収入の状況

	令和6年7月調査			令和4年7月調査 (全体)		
	全体		うち、生活保護受給者以外			
	回答数	%	回答数	%	回答数	%
収入なし	76	9.5	21	4.8	92	12.1
月収10万円未満	371	46.4	158	35.7	418	55.1
月収10万円以上20万円未満	311	38.9	228	51.6	221	29.2
20万円以上	27	3.4	23	5.2	19	2.5
把握していない	13	1.6	12	2.7	7	0.9
無回答	1	0.1	0	0.0	1	0.1
合計	799	100.0	442	100.0	758	100.0

5-④.預貯金の状況

	令和6年7月調査		令和4年7月調査	
	回答数	%	回答数	%
預貯金なし	200	25.0	168	22.2
50万円未満	329	41.2	355	46.8
50万円以上100万円未満	61	7.6	53	7.0
100万円以上200万円未満	47	5.9	45	5.9
200万円以上500万円未満	58	7.3	54	7.1
500万円以上1000万円未満	34	4.3	30	4.0
1000万円以上	40	5.0	34	4.5
不明	26	3.3	15	2.0
無回答	4	0.5	4	0.5
合計	799	100.0	758	100.0

II 新規利用契約者調査

6-①.契約時の居住場所

	令和6年7月調査		令和4年7月調査	
	回答数	%	回答数	%
自宅	569	71.2	539	71.1
施設	85	10.6	88	11.6
病院	30	3.8	36	4.7
グループホーム等	113	14.1	93	12.3
無回答	2	0.3	2	0.3
合計	799	100.0	758	100.0

6-②.自宅の場合、契約時の居住場所

	令和6年7月調査		令和4年7月調査	
	回答数	%	回答数	%
同居者がいる	129	22.7	136	25.2
同居者はいない(ひとり暮らし)	432	75.9	398	73.8
無回答	8	1.4	5	0.9
合計	569	100.0	539	100.0

※「6-①.契約時の居住場所」で「自宅」とした回答を対象に集計

7.家族・親族の状況

	令和6年7月調査		令和4年7月調査	
	回答数	%	回答数	%
同居している4親等内の親族がいる	111	13.9	123	16.2
別居している親や子がいる	269	33.7	249	32.8
別居している4親等内の親族がいる	293	36.7	281	37.1
いずれもない	98	12.3	91	12.0
不明	23	2.9	13	1.7
無回答	5	0.6	1	0.1
合計	799	100.0	758	100.0

8.介護保険法に基づくサービスの利用

	令和6年7月調査		令和4年7月調査	
	回答数	%	回答数	%
利用有	444	55.6	428	56.5
利用無	351	43.9	325	42.9
無回答	4	0.5	5	0.7
合計	799	100.0	758	100.0

II 新規利用契約者調査

9.障害者総合支援法に基づくサービスの利用

	令和6年7月調査		令和4年7月調査	
	回答数	%	回答数	%
利用有	254	31.8	237	31.3
利用無	528	66.1	511	67.4
無回答	17	2.1	10	1.3
合計	799	100.0	758	100.0

10.初回の相談者・機関 ※複数回答

	令和6年7月調査			令和4年7月調査	
	回答数	%	うち、社協が実施する事業や施設等	回答数	%
①本人	53	6.6	0	48	6.3
②家族・親族	37	4.6	1	45	5.9
③知人・近隣住民	5	0.6	0	12	1.6
④民生委員・児童委員	2	0.3	0	10	1.3
⑤社協の地域福祉活動推進部門	21	2.6	15	16	2.1
⑥福祉事務所(生活保護ケースワーカー)	95	11.9	1	107	14.1
⑦保健所・保健センター	5	0.6	0	5	0.7
⑧上記⑥、⑦以外の行政機関	22	2.8	1	17	2.2
⑨生活困窮者自立支援制度の自立相談支援事業所	29	3.6	19	18	2.4
⑩地域包括支援センター・在宅介護支援センター	160	20.0	28	158	20.8
⑪居宅介護支援事業所(ケアマネジャー)	221	27.7	13	187	24.7
⑫基幹型相談支援センター	21	2.6	5	16	2.1
⑬相談支援事業所の障害者相談支援機関	112	14.0	4	111	14.6
⑭グループホーム等	29	3.6	0	25	3.3
⑮居宅サービス事業所等(⑪⑫⑬⑭を除く)	6	0.8	0	7	0.9
⑯福祉施設等の入所施設(特定施設含む)	20	2.5	0	27	3.6
⑰病院・診療所	39	4.9	0	42	5.5
⑱法律関係者・機関	0	0.0	0	2	0.3
⑲契約更新・契約内容変更・契約者変更	15	1.9	3	9	1.2
⑳他社協	18	2.3	4	-	-
㉑その他	32	4.0	4	38	5.0
無回答	7	0.9	0	16	2.1
合計	799	100.0	98	758	100.0

●「その他」の内容

- ・スクールソーシャルワーカー
- ・居住支援法人
- ・身元引受や金銭管理を行っているNPO法人

II 新規利用契約者調査

11.初回の相談時の主な相談内容 ※複数回答

	令和6年7月調査		令和4年7月調査	
	回答数	%	回答数	%
福祉サービスの利用手続きを援助してほしい	184	23.0	225	29.7
在宅生活への移行に向けて福祉サービスの利用手続きを援助してほしい	22	2.8	34	4.5
年金等の受給に関する手続きの援助をしてほしい	36	4.5	46	6.1
日常的な金銭管理(預貯金の払戻、公共料金等の支払手続き等)を手伝ってほしい	720	90.1	–	–
公共料金・家賃等の滞納、収入に応じた金銭の管理ができない	348	43.6	467	61.6
通帳や印鑑、郵便物等の管理ができない	370	46.3	473	62.4
知人・家族等からの経済侵害にあっている	56	7.0	69	9.1
悪質商法被害にあっている	11	1.4	–	–
援助していた家族・親族、友人等の変化(転居、入院、死亡等)	115	14.4	126	16.6
施設・病院で金銭管理をしていない	110	13.8	121	16.0
成年後見制度に関する質問・相談	25	3.1	18	2.4
その他	29	3.6	74	9.8
無回答	16	2.0	11	1.5
合計	799	100.0	758	100.0

12.初回相談から契約までにかかった期間

	令和6年7月調査		令和4年7月調査	
	回答数	%	回答数	%
1ヶ月未満	58	7.4	75	10.0
1ヶ月以上3ヶ月未満	346	44.1	330	44.1
3ヶ月以上6ヶ月未満	217	27.7	194	25.9
6ヶ月以上1年未満	120	15.3	75	10.0
1年以上	40	5.1	67	8.9
無効回答	3	0.4	8	1.1
合計	784	100.0	749	100.0

※「10.初回の相談者・機関」で「⑯契約更新・契約内容変更・契約者変更」15件以外の回答を対象に集計

II 新規利用契約者調査

13.初回相談から契約までの間に行った関係機関とのケース検討等

	令和6年7月調査	
	回答数	%
①ケース検討の場を持った(本人も参加)	234	29.3
②ケース検討の場を持った(本人は不参加)	81	10.1
③ケース検討の場を持っていない	468	58.6
無回答	16	2.0
合計	799	100.0

14.初回相談から契約までに行った訪問(面談)回数

	令和6年7月調査	
	回答数	%
0回	9	1.1
1回	135	17.2
2回	227	29.0
3回	193	24.6
4回	78	9.9
5回	54	6.9
6回	26	3.3
7回	18	2.3
8回	13	1.7
9回	3	0.4
10回以上	21	2.7
無回答	7	0.9
合計	784	100.0

※「10.初回の相談者・機関」で「⑯契約更新・契約内容変更・契約者変更」15件以外の回答を
対象に集計

15.本ケースの契約にかかる契約締結審査会での審査の有無

	令和6年7月調査	
	回答数	%
審査あり	195	24.4
審査なし	564	70.6
無回答	40	5.0
合計	799	100.0

II 新規利用契約者調査

16-①初回相談から契約までに見えてきた課題 ※複数回答

	令和6年7月調査		令和4年7月調査	
	回答数	%	回答数	%
福祉サービスの利用援助が必要	306	39.0	349	46.0
在宅生活への移行に向けて福祉サービスの利用援助が必要	46	5.9	42	5.5
年金等の受給に関する手続きができない	80	10.2	96	12.7
日常的な金銭管理等ができない	663	84.6	—	—
公共料金・家賃等の滞納、収入に応じた金銭の管理ができない	393	50.1	497	65.6
通帳や印鑑、郵便物等の管理ができない	455	58.0	526	69.4
知人・家族等からの経済侵害にあっている	65	8.3	78	10.3
悪質商法被害にあっている	9	1.1	—	—
援助していた家族・親族、友人等の変化(転居、入院、死亡等)	131	16.7	123	16.2
施設・病院で金銭管理をしていない	120	15.3	126	16.6
成年後見制度につなぐ必要がある	59	7.5	56	7.4
その他	92	11.7	81	10.7
無回答	9	1.1	18	2.4
合計	784	100.0	758	100.0

※「10.初回の相談者・機関」で「⑯契約更新・契約内容変更・契約者変更」15件以外の回答を
対象に集計

●「その他」の内容

- ・借金への対応
- ・生活保護や各種手帳の申請といった行政手続き
- ・セルフネグレクト(本人や住環境の課題)
- ・医療機関の受診ができない

17.契約書及び支援計画上に位置付けられたサービス ※複数回答

	令和6年7月調査		令和4年7月調査	
	回答数	%	回答数	%
福祉サービス利用援助	783	98.0	743	98.0
日常的金銭管理	774	96.9	728	96.0
書類等預かり	404	50.6	420	55.4
無回答	3	0.4	3	0.4
合計	799	100.0	758	100.0

II 新規利用契約者調査

18.本事業に関連して支援する(した)内容 ※複数回答

	令和6年7月調査		令和4年7月調査	
	回答数	%	回答数	%
郵便物の確認	531	66.5	552	72.8
借金の返済	163	20.4	157	20.7
悪質商法等消費トラブルへの対応	23	2.9	26	3.4
虐待(経済的侵害を含む)への対応	35	4.4	13	1.7
その他	108	13.5	102	13.5
特になし	186	23.3	–	–
無回答	24	3.0	145	19.1
合計	799	100.0	758	100.0

●「その他」の内容

- ・アルコール依存症に関する保健所の保健師との連携
- ・遺族年金受給に関する年金事務所との連絡。生活福祉課への収入申告。
- ・無料法律相談(法テラス)への相談支援
- ・転居前の自治体の生活福祉課との連携(保護費の返還)
- ・国民年金保険料免除の手続き

19.支援計画上での支援回数

	令和6年7月調査		令和4年7月調査	
	回答数	%	回答数	%
1か月に				
5回以上	8	1.0	9	1.2
4回	73	9.1	91	12.0
3回	4	0.5	7	0.9
2回	177	22.2	161	21.2
1回	501	62.7	438	57.8
0回	2	0.3	0	0.0
2か月に				
3回	0	0.0	1	0.1
2回	1	0.1	1	0.1
1回	14	1.8	5	0.7
その他	12	1.5	16	2.1
無回答	7	0.9	29	3.8
合計	799	100.0	758	100.0

20-①.代理権(契約書第6条)の授与

	令和6年7月調査		令和4年7月調査	
	回答数	%	回答数	%
あり	526	65.8	504	66.5
なし	229	28.7	207	27.3
無回答	44	5.5	47	6.2
合計	799	100.0	758	100.0

II 新規利用契約者調査

20-②.代理権の内容 ※複数回答

	令和6年7月調査		令和4年7月調査	
	回答数	%	回答数	%
福祉サービス利用援助(契約の締結・更新・変更・解約等の手続)の代理権	224	42.6	218	43.3
福祉サービスの利用料、社会保険料、公共料金、税金等の支払手続きの代理権	387	73.6	383	76.0
金融機関における預貯金の払戻しや振込手続きの代理権	519	98.7	490	97.2
その他(契約締結審査会に諮った代理権)	9	1.7	36	7.1
無回答	0	0.0	4	0.8
合計	526	100.0	504	100.0

※「21-①.代理権(契約書第6条)の授与」で「あり」とした回答を対象に集計

●「その他」の内容

- ・住民票、課税証明書、その他行政機関が発行する証明書の請求

II 新規利用契約者調査

21-①新規契約者がこれまで滞納していた公共料金等の内訳

◎契約時点で滞納があった人数 270 名(契約者全体の33.8%)

◎これまで滞納していた額の合計 186,674,076 円

◎内訳(※代表的な項目のみ記載しているため、合計は一致しない)

	令和6年7月調査			令和4年7月調査		
	金額(円)	該当者数 (名)	一人 当たり 平均 (円)	金額(円)	該当者数 (名)	一人 当たり 平均 (円)
①電気料金	1,123,691	61	18,421	1,186,541	43	27,594
②水道料金	898,046	46	19,523	986,132	40	24,653
③ガス料金	1,093,529	63	17,358	1,076,585	33	32,624
④介護保険料	336,444	12	28,037	1,681,534	21	80,073
⑤国民健康保険料	7,151,022	31	230,678	2,448,990	21	116,619
⑥生活保護返還金	3,013,460	20	150,673	8,984,668	24	374,361
⑦その他税金(固定資産税・住民税・軽自動車税等)	5,763,910	39	147,793	5,943,158	27	220,117
⑧福祉資金等の貸付	2,547,465	10	254,747	-	-	-
⑨NHK等(TV)受信料	634,891	12	52,908	172,047	9	19,116
⑩カードローン	37,556,972	37	1,015,053	31,623,660	46	687,471
⑪クレジットカード支払い代金	13,938,725	25	557,549	-	-	-
⑫医療費	1,955,765	28	69,849	2,540,871	15	169,391
⑬入院費	7,270,518	40	181,763	6,245,703	30	208,190
⑭家賃	8,898,105	64	139,033	7,429,848	57	130,348
⑮携帯電話利用料(通話料、通信代、端末代金)	3,669,371	52	70,565	3,799,185	38	99,979
⑯スマホ決済代	1,577,961	13	121,382	-	-	-
⑰電話代	400,270	24	16,678	263,448	14	18,818
⑲施設利用料	4,713,562	14	336,683	4,669,108	14	333,508
⑳新聞代	310,572	13	23,890	125,000	5	25,000
㉑その他	82,442,422	92	896,113	32,282,682	84	384,318
合計	186,674,076	270	691,385	111,459,160	219	508,946

II 新規利用契約者調査

21-②新規契約者がこれまで滞納していた公共料金等の毎月の返済計画

	令和6年7月調査			令和4年7月調査		
	金額(円)	該当者数 (名)	一人当たり 平均(円)	金額(円)	該当者数 (名)	一人当たり 平均(円)
①電気料金	429,085	47	9,129	430,253	35	12,293
②水道料金	221,675	42	5,278	267,854	35	7,653
③ガス料金	480,482	52	9,240	172,784	27	6,399
④介護保険料	85,140	8	10,643	149,765	20	7,488
⑤国民健康保険料	355,480	21	16,928	736,678	23	32,029
⑥生活保護返還金	428,785	16	26,799	270,282	30	9,009
⑦その他税金(固定資産税・住民税・軽自動車税等)	508,065	25	20,323	194,075	26	7,464
⑧福祉資金等の貸付	35,160	8	4,395	-	-	-
⑨NHK等(TV)受信料	36,950	4	9,238	28,380	11	2,580
⑩カードローン	6,981,900	20	349,095	690,586	39	17,707
⑪クレジットカード支払い代金	306,024	15	20,402	-	-	-
⑫医療費	210,876	21	10,042	54,300	16	3,394
⑬入院費	2,852,183	30	95,073	1,133,605	29	39,090
⑭家賃	2,156,995	54	39,944	1,545,729	50	30,915
⑮携帯電話利用料(通話料、通信代、端末代金)	779,884	28	27,853	335,292	29	11,562
⑯スマホ決済代	51,220	6	8,537	-	-	-
⑰電話代	100,688	13	7,745	115,216	17	6,777
⑱施設利用料	333,387	5	66,677	1,038,056	18	57,670
⑲福祉サービス利用料	1,307,760	18	72,653	-	-	-
⑳新聞代	90,600	8	11,325	27,000	8	3,375
㉑その他	2,118,970	51	41,548	1,026,498	76	13,507
合計	19,871,309	217	91,573	8,216,353	191	43,018

II 新規利用契約者調査

22.「4.利用区分」×「10.初回の相談者・機関(※複数回答)」

	認知症 高齢者等		知的障害者 等		精神障害者 等		その他		無回答		合計	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
①本人	25	5.9	5	5.1	20	8.6	3	7.5	0	0.0	53	6.6
②家族・親族	24	5.6	6	6.1	5	2.2	2	5.0	0	0.0	37	4.6
③知人・近隣住民	3	0.7	1	1.0	1	0.4	0	0.0	0	0.0	5	0.6
④民生委員・児童委員	2	0.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	0.3
⑤社協の地域福祉活動推進部門	6	1.4	2	2.0	10	4.3	2	5.0	1	33.3	21	2.6
⑥福祉事務所(生活保護ケースワーカー)	53	12.5	10	10.1	23	9.9	9	22.5	0	0.0	95	11.9
⑦保健所・保健センター	2	0.5	1	1.0	2	0.9	0	0.0	0	0.0	5	0.6
⑧上記⑥、⑦以外の行政機関	8	1.9	5	5.1	7	3.0	2	5.0	0	0.0	22	2.8
⑨生活困窮者自立支援制度の自立相談支援事業所	7	1.6	3	3.0	15	6.5	4	10.0	0	0.0	29	3.6
⑩地域包括支援センター・在宅介護支援センター	132	31.1	2	2.0	18	7.8	8	20.0	0	0.0	160	20.0
⑪居宅介護支援事業所(ケアマネジャー)	188	44.2	5	5.1	13	5.6	14	35.0	1	33.3	221	27.7
⑫基幹型相談支援センター	1	0.2	8	8.1	12	5.2	0	0.0	0	0.0	21	2.6
⑬相談支援事業所の障害者相談支援機関	4	0.9	35	35.4	72	31.0	1	2.5	0	0.0	112	14.0
⑭グループホーム等	1	0.2	13	13.1	15	6.5	0	0.0	0	0.0	29	3.6
⑮居宅サービス事業所等(⑪⑫⑬⑭を除く)	0	0.0	1	1.0	5	2.2	0	0.0	0	0.0	6	0.8
⑯福祉施設等の入所施設(特定施設含む)	14	3.3	2	2.0	3	1.3	1	2.5	0	0.0	20	2.5
⑰病院・診療所	13	3.1	1	1.0	24	10.3	1	2.5	0	0.0	39	4.9
⑱法律関係者・機関	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
⑲契約更新・契約内容変更・契約者変更	4	0.9	4	4.0	6	2.6	1	2.5	0	0.0	15	1.9
⑳他社協	4	0.9	2	2.0	10	4.3	2	5.0	0	0.0	18	2.3
㉑その他	11	2.6	7	7.1	13	5.6	1	2.5	0	0.0	32	4.0
無回答	4	0.9	1	1.0	1	0.4	0	0.0	1	33.3	7	0.9
合計	425	100.0	99	100.0	232	100.0	40	100.0	3	100.0	799	100.0

II 新規利用契約者調査

23.「4.利用区分」×「11.初回の相談時の主な相談内容(※複数回答)」

	認知症 高齢者等		知的障害者 等		精神障害者 等		その他		無回答		合計	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
福祉サービスの利用手続きを援助してほしい	103	24.2	20	20.2	47	20.3	14	35.0	0	0.0	184	23.0
在宅生活への移行に向けて福祉サービスの利用手続きを援助してほしい	6	1.4	3	3.0	9	3.9	4	10.0	0	0.0	22	2.8
年金等の受給に関する手続きの援助をしてほしい	13	3.1	9	9.1	11	4.7	3	7.5	0	0.0	36	4.5
日常的な金銭管理(預貯金の払戻、公共料金等の支払手続等)を手伝つてほしい	384	90.4	91	91.9	207	89.2	36	90.0	2	66.7	720	90.1
公共料金・家賃等の滞納、収入に応じた金銭の管理ができない	169	39.8	42	42.4	113	48.7	22	55.0	2	66.7	348	43.6
通帳や印鑑、郵便物等の管理ができない	225	52.9	41	41.4	85	36.6	18	45.0	1	33.3	370	46.3
知人・家族等からの経済侵害にあっている	29	6.8	9	9.1	16	6.9	1	2.5	1	33.3	56	7.0
悪質商法被害にあっている	6	1.4	2	2.0	2	0.9	1	2.5	0	0.0	11	1.4
援助していた家族・親族、友人等の変化(転居、入院、死亡等)	58	13.6	20	20.2	32	13.8	5	12.5	0	0.0	115	14.4
施設・病院で金銭管理をしていない	58	13.6	15	15.2	33	14.2	4	10.0	0	0.0	110	13.8
成年後見制度に関する質問・相談	17	4.0	4	4.0	4	1.7	0	0.0	0	0.0	25	3.1
その他	13	3.1	2	2.0	11	4.7	3	7.5	0	0.0	29	3.6
無回答	4	0.9	4	4.0	6	2.6	1	2.5	1	33.3	16	2.0
合計	425	100.0	99	100.0	232	100.0	40	100.0	3	100.0	799	100.0

24.「4.利用区分」×「12.初回相談から契約までにかかった期間」

	認知症 高齢者等		知的障害者 等		精神障害者 等		その他		無回答		合計	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1か月未満	34	8.1	3	3.2	14	6.2	6	15.4	1	33.3	58	7.4
1か月以上3か月未満	207	49.2	46	48.4	79	35.0	13	33.3	1	33.3	346	44.1
3か月以上6か月未満	109	25.9	24	25.3	74	32.7	10	25.6	0	0.0	217	27.7
6か月以上1年未満	54	12.8	15	15.8	42	18.6	9	23.1	0	0.0	120	15.3
1年以上	16	3.8	7	7.4	16	7.1	1	2.6	0	0.0	40	5.1
無効回答	1	0.2	0	0.0	1	0.4	0	0.0	1	33.3	3	0.4
合計	421	100.0	95	100.0	226	100.0	39	100.0	3	100.0	784	100.0

※12(13)は、「10.初回の相談者・機関」で「⑯契約更新・契約内容変更・契約者変更」15件以外の回答を対象に集計

II 新規利用契約者調査

25.「4.利用区分」×「13.初回相談から契約までの間に行った関係機関とのケース検討等」

	認知症 高齢者等		知的障害者 等		精神障害者 等		その他		無回答		合計	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
①ケース検討の場を持った(本人も参加)	113	26.6	36	36.4	72	31.0	13	32.5	0	0.0	234	29.3
②ケース検討の場を持った(本人は不参加)	41	9.6	12	12.1	24	10.3	4	10.0	0	0.0	81	10.1
③ケース検討の場を持っていない	263	61.9	47	47.5	133	57.3	23	57.5	2	66.7	468	58.6
無回答	8	1.9	4	4.0	3	1.3	0	0.0	1	33.3	16	2.0
合計	425	100.0	99	100.0	232	100.0	40	100.0	3	100.0	799	100.0

26.「4.利用区分」×「14.初回相談から契約までに行った訪問(面談)回数」

	認知症 高齢者等		知的障害者 等		精神障害者 等		その他		無回答		合計	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
0回	3	0.7	1	1.1	4	1.8	1	2.6	0	0.0	9	1.1
1回	67	15.9	17	17.9	42	18.6	7	17.9	2	66.7	135	17.2
2回	124	29.5	30	31.6	62	27.4	11	28.2	0	0.0	227	29.0
3回	97	23.0	27	28.4	59	26.1	10	25.6	0	0.0	193	24.6
4回	49	11.6	3	3.2	22	9.7	4	10.3	0	0.0	78	9.9
5回	34	8.1	8	8.4	11	4.9	1	2.6	0	0.0	54	6.9
6回	17	4.0	2	2.1	7	3.1	0	0.0	0	0.0	26	3.3
7回	8	1.9	1	1.1	6	2.7	3	7.7	0	0.0	18	2.3
8回	8	1.9	1	1.1	4	1.8	0	0.0	0	0.0	13	1.7
9回	1	0.2	1	1.1	1	0.4	0	0.0	0	0.0	3	0.4
10回以上	10	2.4	3	3.2	6	2.7	2	5.1	0	0.0	21	2.7
無回答	3	0.7	1	1.1	2	0.9	0	0.0	1	33.3	7	0.9
合計	421	100.0	95	100.0	226	100.0	39	100.0	3	100.0	784	100.0

※12(13)は、「10.初回の相談者・機関」で「19.契約更新・契約内容変更・契約者変更」15件以外の回答を対象に集計

II 新規利用契約者調査

27.「4.利用区分」×「15.本ケースの契約にかかる契約締結審査会での審査の有無」

	認知症 高齢者等		知的障害者 等		精神障害者 等		その他		無回答		合計	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
審査あり	108	25.4	23	23.2	52	22.4	12	30.0	0	0.0	195	24.4
審査なし	296	69.6	72	72.7	167	72.0	27	67.5	2	66.7	564	70.6
無回答	21	4.9	4	4.0	13	5.6	1	2.5	1	33.3	40	5.0
合計	425	100.0	99	100.0	232	100.0	40	100.0	3	100.0	799	100.0

28.「4.利用区分」×「16-①.初回相談から契約までに専門相談員から見えてきた課題(※複数回答)」

	認知症 高齢者等		知的障害者 等		精神障害者 等		その他		無回答		合計	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
福祉サービスの利用援助が必要	165	39.2	34	35.8	84	37.2	22	56.4	1	33.3	306	39.0
在宅生活への移行に向けて福祉 サービスの利用援助が必要	21	5.0	7	7.4	13	5.8	5	12.8	0	0.0	46	5.9
年金等の受給に関する手続きができ ない	34	8.1	15	15.8	24	10.6	7	17.9	0	0.0	80	10.2
日常的な金銭管理等ができない	347	82.4	83	87.4	199	88.1	32	82.1	2	66.7	663	84.6
公共料金・家賃等の滞納、収入に応じた金銭の管理ができない	198	47.0	45	47.4	126	55.8	22	56.4	2	66.7	393	50.1
通帳や印鑑、郵便物等の管理ができ ない	278	66.0	51	53.7	106	46.9	19	48.7	1	33.3	455	58.0
知人・家族等からの経済侵害にあつ ている	31	7.4	13	13.7	19	8.4	1	2.6	1	33.3	65	8.3
悪質商法被害にあっている	7	1.7	0	0.0	2	0.9	0	0.0	0	0.0	9	1.1
援助していた家族・親族、友人等の 変化(転居、入院、死亡等)	71	16.9	19	20.0	35	15.5	6	15.4	0	0.0	131	16.7
施設・病院で金銭管理をしていない	66	15.7	12	12.6	36	15.9	6	15.4	0	0.0	120	15.3
成年後見制度につなぐ必要がある	37	8.8	5	5.3	15	6.6	2	5.1	0	0.0	59	7.5
その他	44	10.5	13	13.7	30	13.3	5	12.8	0	0.0	92	11.7
無回答	9	2.1	5	5.3	7	3.1	3	7.7	1	33.3	25	3.2
合計	421	100.0	95	100.0	226	100.0	39	100.0	3	100.0	784	100.0

※12(13)は、「10.初回の相談者・機関」で「19.契約更新・契約内容変更・契約者変更」15件以外の回答を対象に集計

III 契約終了者調査

※契約終了者合計734名

1.性別

	令和6年7月調査		令和4年7月調査	
	回答数	%	回答数	%
男性	367	50.0	383	52.5
女性	366	49.9	346	47.5
無回答	1	0.1	0	0.0
合計	734	100.0	729	100.0

2.契約者

	令和6年7月調査		令和4年7月調査	
	回答数	%	回答数	%
本人	727	99.0	721	98.9
成年後見人・保佐人・補助人	6	0.8	8	1.1
親権者・未成年後見人	0	0.0	0	0.0
無回答	1	0.1	0	0.0
合計	734	100.0	729	100.0

3.年齢

	令和6年7月調査		令和4年7月調査		
	回答数	%	回答数	%	
20歳未満	2	0.3	0	0.0	
20歳以上 30歳未満	14	1.9	29	4.0	
30歳以上 40歳未満	19	2.6	28	3.8	
40歳以上 50歳未満	36	4.9	35	4.8	
50歳以上 60歳未満	50	6.8	51	7.0	
60歳以上 70歳未満	81	11.0	82	11.2	
70歳以上 80歳未満	182	24.8	156	21.4	
80歳以上 90歳未満	235	32.0	244	33.5	
90歳以上 100歳未満	110	15.0	99	13.6	
100歳以上	3	0.4	2	0.3	
無回答	2	0.3	3	0.4	
合計	734	100.0	729	100.0	
	40歳未満	35	4.8	57	7.5
	40歳以上65歳未満	122	16.6	120	15.8
	65歳以上	575	78.3	549	72.4
	無回答	2	0.3	3	0.4
	合計	734	100.0	758	100.0

最小 19 歳
最大 102 歳
平均 74.6 歳

III 契約終了者調査

4.利用区分

	令和6年7月調査		令和4年7月調査	
	回答数	%	回答数	%
認知症高齢者等	459	62.5	440	60.4
知的障害者等	91	12.4	101	13.9
精神障害者等	146	19.9	146	20.0
その他	35	4.8	40	5.5
無回答	3	0.4	2	0.3
合計	734	100.0	729	100.0

●「その他」の内容

- ・認知症等の疑いはあったが、診断及び介護保険の申請や障害者手帳を取得していなかったため
- ・聴覚障害者
- ・本人意思による精神保健福祉手帳の更新をしなかったことによる失効。

5.解約理由 ※複数回答

	令和6年7月調査		令和4年7月調査	
	回答数	%	回答数	%
本人の希望(自己管理を希望した)	89	12.1	107	14.7
親族が支援することになった(親族と同居することになった場合も含む)	54	7.4	58	8.0
成年後見人等が本事業に代わって支援することになった	158	21.5	154	21.1
成年後見人等と本事業の契約を締結することになった(契約者変更)	2	0.3	5	0.7
本人の死亡	273	37.2	256	35.1
施設入所により終了となった・入所先で支援することになった	124	16.9	91	12.5
入院により終了となった・入院先で支援することになった	11	1.5	15	2.1
グループホーム等入所により終了となった・入所先で支援することになった	28	3.8	20	2.7
他社協の地区へ転居(入所・入院を除く)	28	3.8	44	6.0
本人からの暴力・暴言等により契約継続が困難になった	3	0.4	-	-
本人が身元保証会社等と契約し終了となった	12	1.6	4	0.5
契約更新(満了)	1	0.1	0	0.0
契約改定(満了以外)	2	0.3	4	0.5
その他	18	2.5	31	4.3
無回答	5	0.7	0	0.0
合計	734	100.0	729	100.0

III 契約終了者調査

6.契約締結審査会での審査の有無

	令和6年7月調査	
	回答数	%
審査あり	87	11.9
審査なし	610	83.1
無回答	37	5.0
合計	734	100.0

7.死後事務として社協が行ったこと ※複数回答

	令和6年7月調査		令和4年7月調査	
	回答数	%	回答数	%
預かり物について、あらかじめ本人が指定した引受人（相続人等）に引き渡した	137	50.2	122	47.7
預かり物について、社協が相続人を探して引き渡した	29	10.6	32	12.5
相続人がおらず、社協が相続財産管理人の選任を申し立てて引き渡した	0	0.0	1	0.4
相続人がおらず、社協（都道府県社協含む）で引き続き保管している	32	11.7	22	8.6
相続人がおらず、行政に引き渡した	7	2.6	38	14.8
生活保護受給者であったため、行政に引き渡した	36	13.2	5	2.0
生前死後事務の委任契約をしていた法人等（自社協も含む）へ引き渡した	0	0.0	1	0.4
社協で葬儀の手配を行った	4	1.5	0	0.0
社協で火葬の手配を行った	5	1.8	3	1.2
社協で埋葬の手配を行った	3	1.1	35	13.7
社協で自宅などの片づけを行った	4	1.5	0	0.0
その他	15	5.5	16	6.3
上記のような死後事務は行っていない	27	9.9	4	1.6
無回答	0	0.0	0	0.0
合計	273	100.0	256	100.0

※「5 解約理由」で「本人の死亡」と回答を対象に集計

●「その他」の内容

- ・後見人に引き渡した
- ・行政にて相続人調査を行い、社協が預かり物を引き渡した。
- ・社協が弁護士に依頼し、相続人を調査中
- ・相続人（配偶者）に同行し、市役所での手続き支援を行った。
- ・「契約終了のお知らせ」を相続人代表に郵送した

III 契約終了者調査

8.本人が成年後見制度を利用するにいたった理由について ※複数回答 (解約時に成年後見人等が選任されている場合)

	令和6年7月調査	
	回答数	%
預貯金等の管理・解約	130	81.3
身上保護	116	72.5
介護保険契約	40	25.0
不動産の処分	25	15.6
相続手続	22	13.8
保険金受取	10	6.3
訴訟手続等	6	3.8
その他	24	15.0
無回答	0	0.0
合計	160	100.0

※「5 解約理由」で「成年後見人等が本事業に代わって支援することになった」「成年後見人等と本事業の契約を締結することになった(契約者変更)」の回答(160)を対象に集計

●「その他」の内容

- ・同居人及び家族からの経済的虐待、金銭搾取
- ・判断能力の低下

9-①.利用者の後見類型について(成年後見人等が選任されている場合)

	令和6年7月調査			令和4年7月調査		
	回答数	%	全体(734)における割合	回答数	%	全体(729)における割合
後見	97	60.6	13.2	86	54.1	11.8
保佐	44	27.5	6.0	56	35.2	7.7
補助	12	7.5	1.6	11	6.9	1.5
任意後見	3	1.9	0.4	1	0.6	0.1
無回答	4	2.5	0.5	5	3.1	0.7
合計	160	100.0	21.8	159	100.0	21.8

※「5 解約理由」で「成年後見人等が本事業に代わって支援することになった」「成年後見人等と本事業の契約を締結することになった(契約者変更)」の回答(160)を対象に集計

III 契約終了者調査

9-②.後見等の受任者について(成年後見人等が選任されている場合) ※複数回答

	令和6年7月調査			令和4年7月調査		
	回答数	%	全体(734)における割合	回答数	%	全体(729)における割合
親族	0	0.0	0.0	2	1.2	11.8
弁護士	23	14.4	3.1	22	13.6	7.7
司法書士	43	26.9	5.9	54	33.3	1.5
社会福祉士	42	26.3	5.7	38	23.5	7.7
社協の法人後見	34	21.3	4.6	21	13.0	1.5
社協以外の法人後見	8	5.0	1.1	9	5.6	7.7
市民後見人	7	4.4	1.0	4	2.5	1.5
その他	10	6.3	1.4	11	6.8	0.1
無回答	0	0.0	0.0	1	0.6	0.7
合計	160	100.0	21.8	162	100.0	21.8

※「5 解約理由」で「成年後見人等が本事業に代わって支援することになった」

「成年後見人等と本事業の契約を締結することになった(契約者変更)」の回答(160)を対象に集計

●「その他」の内容

- ・ 行政書士
- ・ 社協以外の法人後見
- ・ 精神保健福祉士

9-④.社協として行った申立て支援等(解約時に成年後見人等が選任されている場合)

	令和6年7月調査		令和4年7月調査	
	回答数	%	回答数	%
本事業で申立て支援や後見人候補者の選定の支援を行った	46	28.8	37	23.3
中核機関や権利擁護センターにつないで申立て支援や受任者調整を行った	54	33.8	50	31.4
申立て等の支援はしていない	56	35.0	68	42.8
無回答	4	2.5	4	2.5
合計	160	100.0	159	100.0

※「5 解約理由」で「成年後見人等が本事業に代わって支援することになった」

「成年後見人等と本事業の契約を締結することになった(契約者変更)」の回答(160)を対象に集計

III 契約終了者調査

10.解約時の居住場所について

	令和6年7月調査		令和4年7月調査	
	回答数	%	回答数	%
自宅	222	30.2	539	71.1
施設	237	32.3	88	11.6
病院	151	20.6	36	4.7
グループホーム等	84	11.4	93	12.3
その他	5	0.7	–	–
無回答	35	4.8	2	0.3
合計	734	100.0	758	100.0

11.契約していた期間

	令和6年7月調査		令和4年7月調査	
	回答数	%	回答数	%
半年未満	72	9.8	66	9.2
半年以上1年未満	72	9.8	78	10.8
1年以上3年未満	218	29.7	205	28.5
3年以上5年未満	117	15.9	118	16.4
5年以上8年未満	122	16.6	132	18.3
8年以上	126	17.2	113	15.7
無回答	7	1.0	8	1.1
合計	734	100.0	720	100.0

III 契約終了者調査

12.「4.利用区分」×「5.解約理由(※複数回答)」

	認知症 高齢者等		知的障害者 等		精神障害者 等		その他		無回答		合計	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
本人の希望(自己管理を希望した)	22	4.8	24	26.4	39	26.7	4	11.4	0	0.0	89	12.1
親族が支援することになった(親族と同居することになった場合も含む)	35	7.6	8	8.8	9	6.2	2	5.7	0	0.0	54	7.4
成年後見人等が本事業に代わって支援することになった	96	20.9	24	26.4	31	21.2	6	17.1	1	33.3	158	21.5
成年後見人等と本事業の契約を締結することになった(契約者変更)	2	0.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	0.3
本人の死亡	218	47.5	9	9.9	31	21.2	15	42.9	0	0.0	273	37.2
施設入所により終了となった・入所先で支援することとなった	87	19.0	11	12.1	21	14.4	5	14.3	0	0.0	124	16.9
入院により終了となった・入院先で支援することとなった	6	1.3	3	3.3	2	1.4	0	0.0	0	0.0	11	1.5
グループホーム等入所により終了となった・入所先で支援することとなった	11	2.4	9	9.9	8	5.5	0	0.0	0	0.0	28	3.8
他社協の地区へ転居(入所・入院を除く)	7	1.5	7	7.7	12	8.2	1	2.9	1	33.3	28	3.8
本人からの暴力・暴言等により契約継続が困難になった	0	0.0	1	1.1	2	1.4	0	0.0	0	0.0	3	0.4
本人が身元保証会社等と契約し終了となった	9	2.0	0	0.0	2	1.4	1	2.9	0	0.0	12	1.6
契約更新(満了)	1	0.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	0.1
契約改定(満了以外)	0	0.0	0	0.0	2	1.4	0	0.0	0	0.0	2	0.3
その他	5	1.1	7	7.7	3	2.1	3	8.6	0	0.0	18	2.5
無回答	1	0.2	0	0.0	1	0.7	2	5.7	1	33.3	5	0.7
合計	459	100.0	91	100.0	146	100.0	35	100.0	3	100.0	734	100.0

13.「4.利用区分」×「6.契約締結審査会での審査の有無」

	認知症 高齢者等		知的障害者 等		精神障害者 等		その他		無回答		合計	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
審査あり	48	10.5	11	12.1	18	12.3	9	25.7	1	33.3	87	11.9
審査なし	390	85.0	76	83.5	120	82.2	22	62.9	2	66.7	610	83.1
無回答	21	4.6	4	4.4	8	5.5	4	11.4	0	0.0	37	5.0
合計	459	100.0	91	100.0	146	100.0	35	100.0	3	100.0	734	100.0